

令和7年2月3日  
脱炭素ステップアップセミナー

# 奈良県の今後の脱炭素に向けた取組

奈良県環境森林部  
脱炭素・水素社会推進課

# 1. 脱炭素ステップアップセミナーについて

## 令和5年度

(地方公共団体実行計画の策定推進)

### 【1日目】

- ・脱炭素に向けた国・県の取組
- ・市町村先行事例の紹介
- ・地方公共団体実行計画（事務事業編）策定講座

### 【2日目】

- ・地方公共団体実行計画（区域施策編）策定講座①

### 【3日目】

<午前>

- ・地方公共団体実行計画（区域施策編）策定講座②

<午後> ※午後は県内事業者も参加

- ・脱炭素にかかる国の動向及び支援制度
- ・奈良県における現状および取組
- ・脱炭素経営の実現に向けて
- ・県内事業者の脱炭素化に向けた取組事例等紹介

## 令和6年度

(各事業主体が連携した脱炭素施策の検討)

### 奈良の未来を創る 脱炭素ステップアップセミナー

#### 【1日目】-インプット編-

- ・奈良県における脱炭素の取組の現状と課題
- ・国における脱炭素の取組
- ・これならできる事業所における脱炭素経営
- ・地域課題×脱炭素によるまちづくりの事例
- ・奈良県地球温暖化防止活動推進センターの取組

#### 【2日目】-アイデア創出編-

- ・市町村-事業者ワークショップ



セミナーの様子

3日目の内容検討のため、県内複数市町村に対し、**個別ヒアリング**を実施。

<ヒアリング事項>

- ・脱炭素に関する取組の優先順位・スタンス
- ・これまでの取組/今後取り組みたいと思っている取組
- ・当該市町村が取組を進めていくうえで阻害要因となっている事項
- ・県への要望事項
- ・第3回の研修会のコンテンツ

### 【3日目（本日）】

- ・脱炭素施策の現状と課題の共有・意見交換
- ・課題の解決策の事例紹介

# 1. 脱炭素ステップアップセミナーについて （ヒアリング結果（抜粋））

## （市町村における課題）

- ▶ 首長をはじめとする上層部や庁内の関係課の脱炭素への意識が低く、担当課の動きがとりづらい。
- ▶ 脱炭素に向けた取組を行うための人的・資金的なリソースが不足している。
- ▶ 自分たちと近い規模や課題を抱えた他団体の動向を把握したいが、接点がない。
- ▶ 住民等への普及啓発を通じた行動変容を促す必要があるが、効果的な手法がわからない。

## （市町村からの要望事項）

- ▶ JクレジットやPPA事業など、具体的な各事業を実施する際の基礎知識を学ぶ機会が欲しい。
- ▶ PPAやZEBなどの各分野に特化した研修も実施していただきたい。
- ▶ 資金調達の方法についてノウハウ等が知りたい。
- ▶ 効果的な広報について学ぶ機会があればありがたい。
- ▶ 地域内の脱炭素に取り組む団体と協力した事業事例について知りたい。
- ▶ 環境学習について、他市町村の実施方法やテーマを情報収集したい。
- ▶ 庁内の合意形成の方法（推進体制の整備など）について知りたい。
- ▶ 温室効果ガスの具体的な削減施策事例について知りたい。
- ▶ 同じ規模感の市町村との意見交換をしたい。
- ▶ 国及び県の支援策について、どのような支援があるのか情報提供いただきたい。

等・・・

## 2. 脱炭素社会に向けた奈良県の取組 （事業者向け支援①）

### 事業所エネルギー効率的利用推進事業補助金

※県内事業者向け。今年度は募集締め切り。

県内事業者等に対し、効果的な省エネルギー・蓄エネルギー設備の導入に対して補助

▶ 補助対象者：

県内事業者等

補助対象	補助率	補助上限額(円)
①高効率エネルギー設備導入	3分の2	400万円
②太陽熱利用システム		100万円
③コージェネレーションシステム		200万円
④定置用蓄電池		160万円
⑤V2H		30万円
⑥太陽光発電設備	1kWにつき5万円	60万円



太陽熱利用システムの導入  
(福祉施設)



ガスコージェネレーションシステムの導入  
(化学工場)



## 2. 脱炭素社会に向けた奈良県の取組 (事業者向け支援②)

### 地域エネルギー資源活用支援事業補助金

地域の活力向上を図るため、再エネ活用事業の事業化可能性調査  
または設備導入に要する経費に対して補助  
(小水力発電、バイオマス発電、バイオマス熱利用等)

- ▶ 補助対象者 : 県内法人及びその他団体
- ▶ 補助対象 : ①再エネ活用事業の事業化可能性調査  
②再エネ活用事業の設備導入



小水力発電事業化可能性調査



薪ストーブ設置

### CO2削減アドバイザー

※市町村も申請可 (交通費を除き、費用無料)

県内事業所を対象に、環境保全に関する知識やカウンセリング経験が豊富な「環境カウンセラー」(環境省登録)を派遣し、CO2削減(省エネ・コスト削減)等の助言を行う。

- ▶ 派遣内容 : CO2等排出量調査・診断・削減アドバイス・目標設定  
省エネ法規等の研修、その他地球温暖化対策に関する助言等
- ▶ 過去実績 : 事業所(市町村)内CO2排出量調査・削減計画策定にかかる助言  
(一例) 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定にあたっての助言 等

## 2. 脱炭素社会に向けた奈良県の取組 （県民向け支援）

### スマートハウス普及促進事業補助金

県内在住者等に対し、緊急時のエネルギー対策及び省エネルギー対策を目的とした設備導入に対して補助

- ▶ 補助対象者 ： 県内在住者等
- ▶ 補助対象 ： ①定置用蓄電池 ②エネファーム ③太陽熱利用システム ④ZEH設備 ⑤V2H

### 環境アドバイザー

県民等が実施する、環境に関する講演会等の環境の保全及び創造に関する自発的な活動を支援するため、県民等の要請に基づきアドバイザーを講師として派遣

- ▶ 派遣内容 ： 県民又は事業者が主催する環境に関するイベント・研修会等における講演または講義  
地域において再生可能エネルギーの導入を検討する事業における指導・助言
- ▶ アドバイザー数 ： 約 30 名（環境保全・公害・地球温暖化・廃棄物・リサイクル 等）

## 2. 脱炭素社会に向けた奈良県の取組 (広報・啓発)

### 県内事業者向け脱炭素セミナー

行政・県内事業者が一体となって地域脱炭素を考えるセミナー・ワークショップを実施。



脱炭素セミナー(R6.1.25)

### 県民向けイベント

#### ▶ エネルギー教室の開催

県内在住の親子を対象に、省エネや再エネに関する普及啓発教室

#### ▶ 水素エネルギーイベントの開催

水素エネルギーの利活用に向けた普及啓発イベント

#### ▶ プロスポーツチームとのコラボイベントの開催

県内プロスポーツチーム(バンビシャス奈良、奈良クラブ)とのコラボイベントを開催予定。

- ・ 2月15日(土) <バンビシャス奈良> ジェイテクトアリーナ奈良(橿原市)
- ・ 3月 8日(土) <奈良クラブ> ロートスタジアム奈良(奈良市)



エネルギー教室(R6.8.18)



水素エネルギーイベント(R6.8.22)



## 2. 脱炭素社会に向けた奈良県の実取組（その他①）

### 県有施設改修等による脱炭素化の促進

県内市町村、事業者、県民に取組を進めてもらうための率先実行施策として、  
県有施設にて下記の再生可能エネルギー導入、省エネ改修等を実施し、温室効果ガス排出削減を促進。

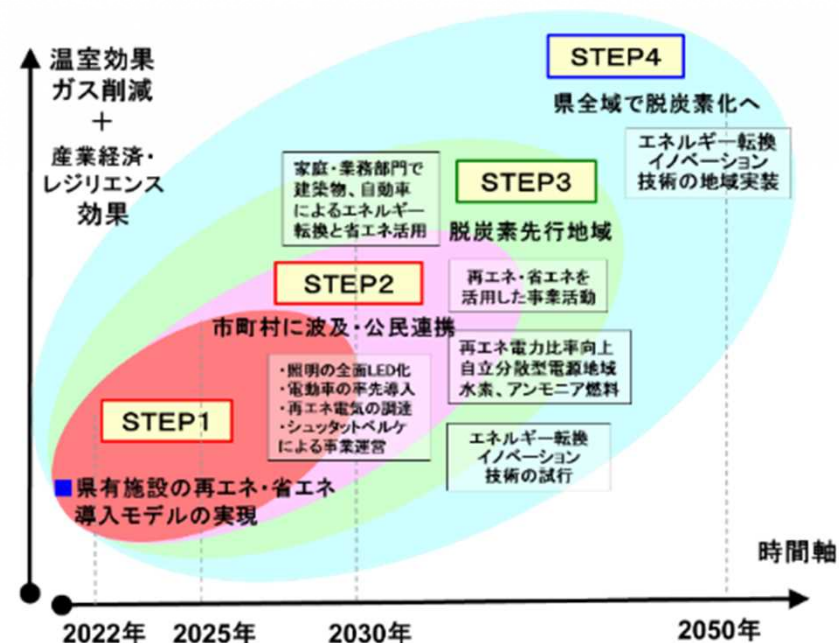
- ① 太陽光発電設備の導入（3施設）
- ② 県有施設のLED照明設備への更新（102施設）
- ③ 県有施設のZEB化（2施設）
- ④ 県有施設で使用する電力の一括調達（150施設）

※ 令和6～10年度にかけて実施予定

※ 年間で約4,900t（一般家庭約1,800世帯分）  
の温室効果ガス排出量削減見込み



県有施設への太陽光パネル設置



県有施設から県全域への波及イメージ

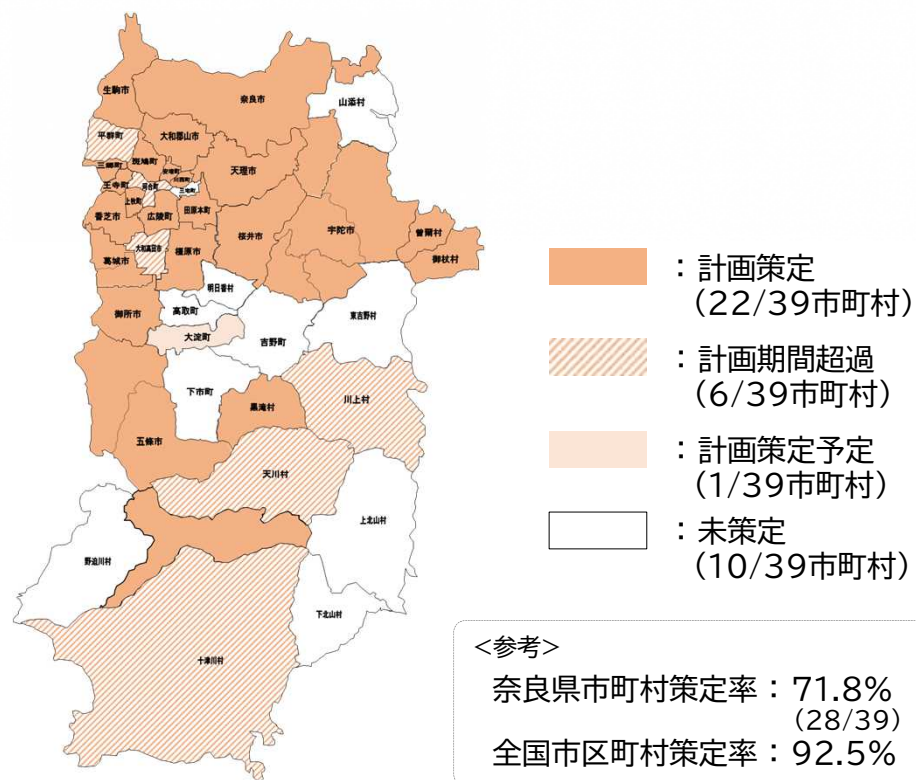


## 2. 脱炭素社会に向けた奈良県の取組 (その他②)

### 地方公共団体実行計画策定の伴走支援

県内市町村における脱炭素取組推進の一環として、  
今年度より地方公共団体実行計画(事務事業編)策定に向けた伴走支援を実施。

#### 地方公共団体実行計画(事務事業編) 策定状況(R5年度末時点)



#### <市町村の役割>

- ・管内施設情報の提供  
(各施設の電気・ガス使用料等)
- ・管内関係部局との連携体制の構築
- ・管内における合意形成  
(温室効果ガス削減目標及び削減取組の  
設定 等)
- ・計画策定後の進捗管理

#### <奈良県の役割>

- ・温室効果ガス排出量の算出
- ・環境省が公開しているひな形に基づいた  
計画(案)の作成
- ・全国・県内事例の情報提供

### 3. 奈良県脱炭素戦略について

#### 1. 基本理念(目指す姿)

- ▶ 2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、「自然エネルギー」や「森林資源」を最大限活用しながら、エネルギーを「つくる」、「ためる」、「かしこくつかう」の取組が効果的かつ効率的に図られた、持続可能な脱炭素社会の構築を目指す。
- ▶ そのため、従来の脱炭素施策に加えて、今後進展するであろう水素の利活用を視野に入れ、他自治体に先行できるチャレンジングなテーマを定め、リーディングプロジェクトとして積極果敢に取り組むとともに、各分野の個別事業を体系的・計画的に推進。

#### 2. 計画期間

- ▶ **2025年度から2030年度までの6ヶ年**  
(随時、成果の評価をもとに、継続的に必要な見直しを行いながら戦略を推進)

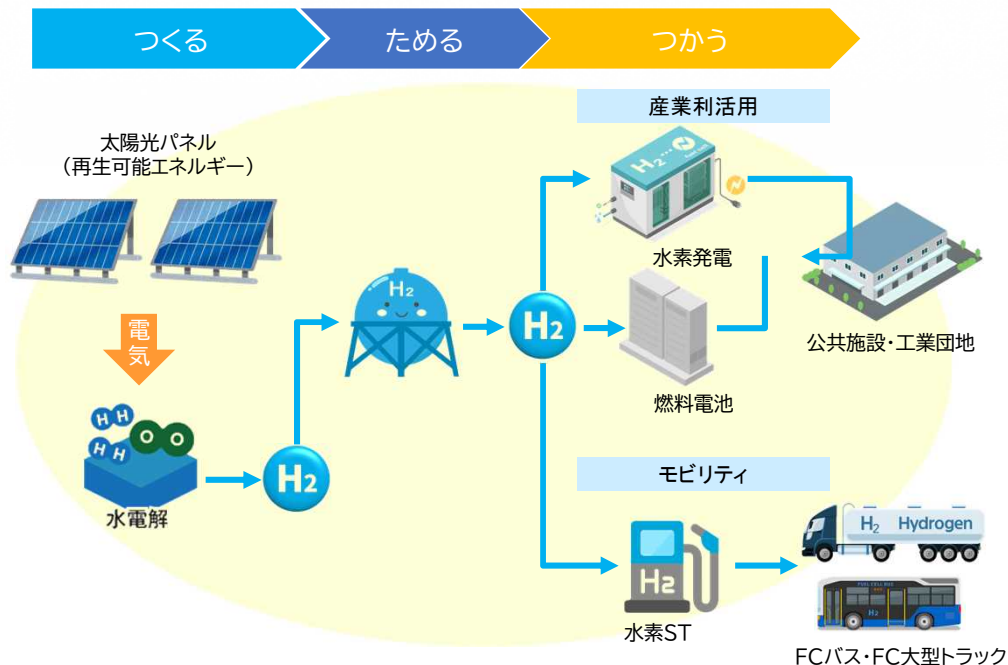
#### 3. リーディングプロジェクト

- ▶ 奈良県脱炭素戦略では、従来の脱炭素施策に加えて、今後進展する水素の利活用を視野に入れ、6つの事業を**リーディングプロジェクト**として位置づけ、積極果敢に推進。

### 3. 奈良県脱炭素戦略について（リーディングプロジェクト）

#### 1. 水素製造拠点整備プロジェクト

○広域幹線道路等の交通結節点エリアにおいて、まとまりのある水素需要が見込まれる地域をターゲットに、水素 製造拠点、商用水素ステーションの整備を計画・推進



#### 2. 小水力活用プロジェクト

○小水力発電のポテンシャルがありながら送電網の接続制約等から活用できていなかった県南部地域等において、水素製造・貯蔵等を視野に、小水力を活用した電力の地産地消と緊急電源の確保を可能とするモデル地域の創出を検討・推進



環境省「再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーボス)]」より作成

### 3. 奈良県脱炭素戦略について（リーディングプロジェクト）

#### 3. 工業団地脱炭素化プロジェクト

- 奈良県内工業団地において、立地企業が所有する設備の省エネ化・電化、及び再エネの導入を推進
- 工業団地全体の脱炭素化に向けた個別企業の取組や企業間のエネルギー連携の枠組みを整理し、立地企業と連携しながら工業団地の脱炭素化を推進



#### 4. 再エネ主導型産業立地プロジェクト

- 国等の支援策を活用し、奈良県内に立地する企業や発電事業者等と連携しながら、再エネ電源を設置し、立地企業に供給するプロジェクトの組成を検討・推進





### 3. 奈良県脱炭素戦略について（リーディングプロジェクト）

#### 5. 主要観光地ゼロカーボンシティ化プロジェクト

○主要観光地をターゲットに、脱炭素・水素社会推進に軸をおいた交通インフラ整備や仕組みづくり等によるゼロカーボンシティ化を検討・推進



エコツーリズム



自動運転バスやe-bike・  
グリスロ 等による地域の  
足の確保



薪ストーブや薪ボイラー  
など木質バイオマスの熱  
利用



施設の屋根・駐車場に太  
陽光発電設備を最大限設  
置



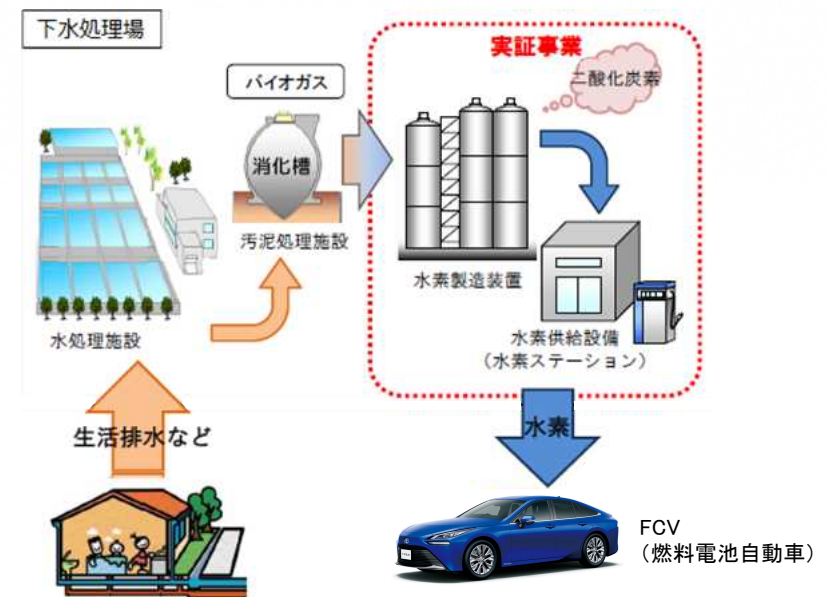
ZEB・木造建築物の導入



直販・物流拠点、公共施  
設での再エネ蓄エネ、充  
電インフラ

#### 6. 下水汚泥活用プロジェクト

○流域下水道の処理場から排出される「下水汚泥」を活用し、消化ガス発電設備等の導入や水素製造技術等を含む脱炭素化技術全般を検討・推進



下水汚泥からの水素製造のイメージ(出典:国土交通省)

### 3. 奈良県脱炭素戦略について (戦略の体系)

